

平成18年度

基地交付金及び調整交付金に関する要望書

平成18年9月

神奈川県基地関係県市連絡協議会
(略称：県市協)

構成県市：神奈川県、横浜市、横須賀市、相模原市、藤沢市、
逗子市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市

平成18年度の基地交付金（国有提供施設等所在市町村助成交付金）及び調整交付金（施設等所在市町村調整交付金）につきましては、神奈川県内関係市の実情を十分に配慮したうえで、本県内関係市への交付額を増額されるよう要望いたします。

神奈川県内には、いまなお、15か所、約2,090haに及ぶ米軍基地があります。首都圏で都市化の進んでいる本地域に広大な面積を占める基地が存在することは、都市計画の推進や都市の発展の障害になるとともに、航空機騒音や航空機関連事故、環境問題、米軍人等による事件・事故など米軍基地に起因する様々な問題の発生を招き、市民生活に不安をもたらしています。

さらに、基地施設については、固定資産税や住民税による収入が得られず、厳しい行財政運営を強いられています。こうした関係自治体の財政に及ぼす影響に対しては、「固定資産税の代替措置」として基地交付金などの制度がありますが、基地交付金は、土地・建物等に対する固定資産税額に相当する額に遙かに及ばない状況にあり、また、調整交付金は、米軍資産に対する固定資産税相当額及び住民税非課税相当額に及ばない状況にあることから、本協議会では、基地交付金及び調整交付金の制度の充実や予算の増額等について繰り返し要望してまいりました。

しかしながら、本県関係市へ交付される基地交付金及び調整交付金については、依然として十分なものではなく、地方自治体の財政状況から見ると、大変厳しいものになっており、過大な基地負担に見合ったものとはなっておりません。

国におかれては、以上のことを踏まえ、「平成18年度基地交付金及び調整交付金」の配分にあたっては、本県内関係市への交付額を増額されることを強く要望いたします。

平成18年9月1日

総務大臣 竹中 平蔵 殿

神奈川県基地関係県市連絡協議会

会 長	神奈川県知事	松 沢	成 文
副会長	横 浜 市 長	中 田	宏
副会長	横須賀市長	蒲 谷	亮 一
副会長	相模原市長	小 川	勇 夫
	藤 沢 市 長	山 本	捷 雄
	逗 子 市 長	長 島	一 由
	大 和 市 長	土 屋	侯 保
	海老名市長	内 野	優
	座 間 市 長	星 野	勝 司
	綾 瀬 市 長	笠 間	城 治 郎